

Istanbul Weekly vol.7-no.2

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年1月19日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：新たな CHP イスタンブール県支部長、ジャーナン・カフタンジュオール氏に。エルドアン大統領、国内の「助教」職を撤廃する意向を示す。
- 経済**：ゼイベキジ経済相、210 億米ドル相当のインセンティブ・スキームを示唆。トルコストリーム天然ガス受入施設、建設開始。
- 治安**：イスタンブール居住の難民 3 名が火災で死亡。沿岸警備隊がイズミル沖で不法移民 49 名を拘束。
- 軍事**：有志連合軍がシリアで 3 万人規模の国境警備隊の配備を発表。ティラーソン米 국무長官、トルコ・シリア国境における国境警備隊の創設を否定。
- 社会**：冬タイヤ未装備の商用車両に 715 トルコリラの罰金。昨年 1 年間の交通違反数 147 万件。

政治

●2019 年の大統領選に向けた AKP と MHP の連合委員会メンバーが確定

8 日、バフチェリ MHP 党首が、2019 年に実施される大統領選で、MHP 独自の候補を擁立せず AKP と選挙連合する旨を発表したことを受け、12 日、大統領選に向けた AKP と MHP の合同委員会が設立されることが明らかになった。同委員会は、AKP のギェル法相、ウナル AKP 報道官及びシェンブ議員、MHP のパルサック議員、カラユジュ議員及びアクス議員の 6 名で構成される。(1 月 13 日付 H 紙 16 面)

●エルドアン大統領、国内の助教職を撤廃する意向を示す

12 日、エルドアン大統領は、母校のマルマラ大学で開催された「マルマラ大学開学 135 周年事業」における演説で、国内における「助教」職を撤廃する旨発言した。助教職撤廃後、博士課程を修了した者は、助教を経ずに准教授に就くこととなる。また、エルドアン大統領は、本件に関する改正案を来週国会に提出すると述べた。(1 月 13 日付 M 紙 16 面)

●新たな CHP イスタンブール県支部長、ジャーナン・カフタンジュオール氏に

13 日、第 36 回 CHP イスタンブール県支部定例会合で、CHP イスタンブール県支部長選挙が実施された。同選挙で、ジャーナン・カフタンジュオール氏が選出された。イスタンブール県初の女性 CHP 支部長。なお、同支部長は、ゲジ公園でのデモ当時、エルドアン大統領の母親を侮辱する内容を含んだ写真をツイッターに投稿したことにより、エルドアン大統領から非難されていたが、17 日に大統領に謝罪した。(1 月 15 日付 H 紙 17 面)



(写真は、1月14日付S紙インターネット版より)

●トルコの名門大学、世界の大学と競争する

高等教育評議会 (YOK) は、英国の高等教育評価機関クアックアレリ・シモンズ社 (QS) が実施した「2018 年度世界分野別大学ランキング」において、世界における大学 1,000 校のうちトップ 400 校に、アンカラ大学やボアジチ大学を始めとした、トルコの名門大学 10 校がランク・インしたと発表した。同 10 校は、YOK から「分野別功績賞」を受賞した。(1 月 17 日付 H 紙 14 面)

「分野別功績賞」受賞大学	
順位	大学
1	イスタンブール工科大学(鉱山工学)
2	中東工科大学(鉱山工学)
3	ビルケント大学(政治学・国際関係学)
4	ボアジチ大学(電気・電子)
5	コチ大学(政治学・国際関係・考古学)
6	イスタンブール大学(医学・薬学・教育学・農学)
7	ハジェテペ大学(教育学・医学・薬学)
8	サバンチ大学(機械工学・航空)
9	エーゲ大学(薬学)
10	アンカラ大学(医学)

(図は、1月17日付H紙14面の表を元に当館作成)

●CHP 党首の立候補者に名乗りが上げられる

17日、コジャサカル元イスタンブール弁護士協会会長は、2月3日及び4日に実施される第36回 CHP 定期党大会における党首選に立候補することを明らかにした。同氏は、実施した声明で、何百人もの共和主義者とアタテュルクを愛する人々を代表し、党首候補者になると述べた。今後、コジャサカル氏が、党内から党首立候補に必要な推薦数を獲得できるかどうか注目される。(1月18日付 M 紙 16 面)



(写真は、1月17日付 H 紙インターネット版より)

●非常事態宣言、1月19日から更なる3か月の延長が決定

17日、エルドアン大統領の主宰で実施された閣議で、国家安全保障会議の勧告を踏まえ、非常事態宣言の更なる3か月延長が決定された。18日、国会はこれを承認し、6度目となる3か月の非常事態宣言の延長が決定された。延長は19日から適用される。ギュル法相は、テロ組織の活動の沈静化は、非常事態宣言によって保障されていると述べる一方で、非常事態宣言が終わる日も必ずやって来ると発言した。(1月19日付 M 紙 17 面)

経済

【マクロ経済】

●欧州復興開発銀行、トルコの国家エネルギー効率化実施計画を評価

欧州復興開発銀行(EBRD)は、2023年までにエネルギー消費の14%削減を目標に掲げたトルコの「国家エネルギー効率化実施計画」を評価。トルコは同計画に約110億米ドルを投資している。(1月15日付 HDN 紙 10 面)

●E&Y 報告書:2017年トルコの M&A は 251 件、100 億米ドル
16日に発表されたアーンスト&ヤング社の報告書によると、2017年のトルコにおける M&A は 251 件、総額 100 億米ドルとなり、同社の予測を上回った。このうち、公表された M&A は 127 件で 74 億米ドルとなり、124 件の非公表の M&A を加えると 100 億米ドルの市場規模。また、海外投資家による M&A は 78 件で 46 億米ドル。産業分野別に見ると、エネルギー、運輸、情報技術が上位を占めた。(1月18日付 HDN 紙 10 面)

【経済政策】

●ゼイベキジ経済相、210 億米ドル相当のインセンティブ・スキームを示唆

12日、ゼイベキジ経済相は、医療やエネルギー分野の20件のプロジェクトに対する投資を促進するインセンティブ・スキームの用意があると発言。同相は、このプロジェクトは、輸入依存度の高い7分野から選出され、プロジェクトが完了すると年間60~70億米ドルの輸入額減少が見込まれると述べた。また、技術移転が必要とされ、貿易赤字を生み出している分野で国内産業が発達することを意図していると述べた。(1月17日付 HDN 紙 11 面)

●シムシェッキ副首相:制裁金の支払いは財務省ではなく、ハルク銀行

12日、シムシェッキ副首相は、米国での裁判により科されるい

かなる制裁金も、財務省ではなくハルク銀行自身により支払われると発言。一方で、トルコ政府が株の大部分を所有するハルク銀行は、不正行為を否認しており、同銀行の全ての取引は国内外の規制に従ったものであると主張している。(1月12日付 HDN 紙インターネット版)

【エネルギー関連】

●ガスプロム、トルコストリームに32億米ドルの投資を予定

15日、ロシアのガスプロム社は、今年トルコストリーム天然ガスパイプライン計画に1,824億ルーブル(32億米ドル)を投資予定と発表。また、同社は、年間550立方メートルのガスをロシアからドイツへ運ぶノルド・ストリームⅡには1,145億ルーブルを投資する。(1月17日付 HDN 紙 10 面)



(写真は、1月16日付 HDN 紙インターネット版より)

●トルコストリームの天然ガス受入施設、建設開始

17日、サウスストリーム・トランスポート B.V.社(当館注:ガスプロムの子会社)は、トルコストリームのパイプライン受入施設のうち、海上部分の建設を開始したと発表。同施設では、ロシアのガスをトルコへ運び入れる。このプロジェクトは現在、ロシアのオンショア、トルコのオンショア、黒海のオフショアの3建設エリアにおいて推進されている。(1月18日付 HDN 紙 1 面及び 11 面)

【企業等の動き】

●味の素、トルコを中東、北アフリカ、バルカン及びロシアへの拠点に

アルトゥン・キュクレ・オルゲン社会長は、同社を買収した味の素社が、トルコを「成長株の新星」とし、中東、北アフリカ、バルカン及びロシア市場への拠点として見なしていると述べた。また、岡崎味の素トルコ社長も、味の素社の研究開発力により様々な地域に隣接するトルコの経済を発展させていきたいと述べた。(1月11日付 Daily Sabah 紙インターネット版)

●トルコ企業、世界最速の電気自動車用充電スタンドを採用

15日、トルコのゲルサン社(Gersan Inc.)は、世界最速の電気自動車充電スタンドであるテスラ・スーパーチャージャーの組立てを同社で行うと発表した。シャルジュ同社販売・マーケティング部長は、現在は充電スタンドの組立てのみだが、将来的には全生産工程を引き受けていくと意気込みを語った。(17日付 HDN 紙 10 面)

【観光】

●2017年、アンタルヤの観光客は1,000万人超え

17日、ヤージュ・地中海観光ホテル業者協会(AKTOB)会長は、月例会合の場で、昨年のアンタルヤ地域への観光客数は、対前年比56%増加の1,000万人超となったと述べた。同会長はまた、ロシア人観光客は外交危機により2016年から減少していたが、2017年は2014年を超える水準となり、今年の夏の休暇に向けたヨーロッパ及びロシアからの予約数も堅調な

回復ぶりを見せていると述べた。(1月18日付 HDN 紙 11 面)

治安

【ISIL 関係】

●警察がカイセリ県で外国人 ISIL メンバー2 名を拘束

17日、警察は、カイセリ県において ISIL メンバーである外国人夫婦(夫はブルガリアとアルジェリアの二重国籍、妻はシリア国籍)を拘束した。2名に対しては、ベルギー当局からテロ容疑で逮捕状が発出されていた。(1月18日付 HDN4 面)

【その他】

●治安当局が不法移民 681 名を拘束

13日、治安当局は、シリアからトルコへの入国を企図した 577 名、トルコからシリアへの入国を企図した 4 名及びギリシャの国境において 100 名の不法移民を拘束したと発表した。(1月13日付 HDN インターネット版)



(写真は、1月13日付 HDN インターネット版より)

●イスタンブール居住の難民 3 名が火災で死亡

12日、イスタンブール・ベイリクドュズ区において、コンテナで生活していた難民 3 名(アフガニスタン人 2 名、パキスタン人 1 名)が電気ヒーターの漏電と見られる火事で死亡した。付近には複数のコンテナがあり、22 名の難民が生活していた。同人は欧州に渡航する資金を貯めるため古紙を集めながら生活していた。(1月14日付 HDN インターネット版)



(写真は、1月14日付 HDN インターネット版より)

●前駐トルコ・ロシア大使殺害事件で新たに容疑者 1 名を逮捕

12日、治安当局は、2016年12月にアンカラで開催された美術展で殺害された前駐トルコ・ロシア大使の事件に関し、新たにトルコの情報通信技術局(BKT)の元職員を逮捕した。本件に関しては、これまでに警察官 3 名、グル・メディア・ブロードキャスト・グループ理事長、美術展主催者の計 6 名が逮捕されている。(1月13日付 HDN インターネット版)

●米国が米国市民に対してトルコ渡航の注意喚起を発出

12日、訪米中のチャヴシュオール外相は、米国が米国市民に対し、テロ及び恣意的な(arbitrary)拘束の脅威を理由にトルコへの渡航を再考するように求める注意喚起を発出したことに関し、トルコは米国より安全であるとし、 unnecessary 注意喚起であると非難した。同日、トルコ外務省は、トルコ市民に対して米国と同様の理由で米国渡航に対する注意喚起を発出した。チャヴシュオール外相は、ロサンゼルスにおいて 1973 年及び

1982 年に米国で殺害されたトルコ総領事等の墓標を訪れていた。(1月13日付 HDN インターネット版)

●英国が再度トルコ・シリア国境地域への渡航喚起を発出

15日、英国は、再度英国国民に向けて、トルコ・シリア国境地域にあるシュルナク、マルディン、シャンルウルファ、ガジアンテップ、ディヤルバクル、シルト、トゥンジェリ、ハッカリ、キリス、ハタイへの渡航を避けるよう注意喚起を発出した。(1月15日付 HDN インターネット版)

●沿岸警備隊がイズミル沖で不法移民 49 名を拘束

16日、沿岸警備隊は、エーゲ海において沈没の危険性があるボートを発見し、調査したところ、49 名の不法移民が乗船しており、イズミル県から出航したものであったことが判明した。乗船していた不法移民の国籍は、シリア、アンゴラ、マリ、セネガル、南アフリカ、イエメンであった。(1月18日付 HDN3 面)



(写真は、1月18日付 HDN インターネット版より)

軍事

●トルコ軍がアフリンの YPG に砲撃

13日、エルドアン大統領は、「北シリアに定着するという PYD の企みは成功しない。我々はアフリンのテロリストが降伏しなければ介入する」と述べ、14日、トルコ軍は、「テロ回廊」の形成を阻止するとの名目で、アフリン 5 箇所の YPG に対し、少なくとも 40 回の砲撃を行った。(1月14日付 HDN インターネット版)

●有志連合軍がシリアで 3 万人規模の国境警備隊の配備を発表

14日、有志連合軍は、クルド人グループと連携して新たに 3 万人の国境警備隊を配備すると発表した。同部隊は、約 1 万 5,000 名の SDF を母体として編成され、シリアとトルコ・イラクの国境及びユーフラテス側流域に沿って配備される。これに対し、カルン大統領府報道官は、米国の立場は容認できないとし、「トルコは国家安全保障を維持するために、引き続き国益に沿った必要な予防措置を講じる」と声明を発出した。(1月14日付 HDN インターネット版)

●ティラーソン米国务長官、トルコ・シリア国境における国境警備隊の創設を否定

18日、ティラーソン米国务長官は、有志連合軍がシリアに 3 万人規模の国境警備隊を創設すると発表した問題に関し、「米国はシリア・トルコ国境に部隊を創設する意思はない」と否定した。(1月18日付 HDN インターネット版)

社会

●冬タイヤ未装備の商用車両に 715 トルコリラの罰金

イスタンブール県警は、市内で商用車を対象にスタッドレス・タイヤ装着についての取締りを開始した。未装着の場合は 715 トルコリラの罰金が科され、装着している場合でも、タイヤの溝が法定の 1.6 センチメートル以下の場合、108 トルコリラの罰金が科される。(1月12日付 H 紙 6 面他)



(写真は、1月12日付H紙インターネット版より)

●サルエル区海岸線に柵設置予定

サルエル区の沿岸部で6年間に19人が誤ってボスポラス海峡に転落し、死亡したことを受けて、同区は安全柵を設置することを決定した。同柵は全長2.1キロメートル、早ければ来週にも工事を着工し、約3か月で完成予定。(1月15日付HT紙22面他)

●イスタンブール市の降雪対策、万全

気象庁がイスタンブール地方に初雪予報を発出したことに伴い、市及び各区は降雪に向けた準備を完了した。235トンの融雪剤を始め、1378台の除雪車、約7千人の作業員が除雪に備え待機している。(1月15日付HT紙22面他)

●電球の水銀の取扱いに注意

節電が期待される蛍光灯や電球の消費が伸びる中、環境都市省のオズトゥルク相談役は、破損した際に電球に含まれる水銀が瞬時に気化し、呼吸器に深刻な悪影響を及ぼすとして、取扱いには十分な注意が必要だと呼びかけている。(1月16日付H紙11面他)

●チャムルジャのテレビ塔でアンテナ設置始まる

イスタンブールに複数あるテレビ塔を1つに集約する目的でチャムルジャに建設中のテレビ塔にアンテナが設置し始められた。完成すると高さ365メートルとなり、パリのエッフェル塔を超える。(1月17日付HT紙20面他)

●建設車両の事故、増加

都市再開発が進むイスタンブールで、大型トラックやミキサー車が起こす事故が増えている。大型車両運転手は歩合で給与を受け取る場合が多く、少しでも多くの仕事を受注しようと、スピード違反や積載量を超えた資材運搬などを行っているためだ。昨年1月からの関連事故数は45件に上り、15人が死亡している。専門家は事故の責任は運転手だけの問題ではないとして、雇用主も罰金の対象とするべきだとしている。(1月17日付HT紙21面他)



(写真は、1月17日付HT紙インターネット版より)

●昨年1年間の交通違反数147万件

イスタンブールで昨年1年間の交通違反取締り件数は147万5,308件で、1日当たり約4,000件が取り締まられた計算となる。交通違反の種類では「駐車違反」が最多で、次いで「スピード違反」、「交通標識無視」と続く。(1月18日付HT紙21面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	IP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.1.18 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	1件